

不足もあって従来に比べればそのペースがいくぶん鈍った。

9月債一般募集分(230億円)についてもほぼ同じような傾向がうかがわれるので、消化地合いは、ひとところのような極端な需要超過に比べれば落ち着いてきている。

8月の金融債の発行純増額は、1,257億円と前月(997億円)を大幅に上回った。これは発行条件改訂後長期信用銀行が従来の金融債発行抑制態度を弾力化し、農林系統金融機関、生・損保等の需要に弾力的に応じたことによるものである。

8月の株式信託は、株価堅調を背景とした一般投資家の強い買い需要に加え外国株主体の新ファンド設定もあり好調に推移した。設定は568億円と、本年1～7月平均(428億円)を大きく上回り、一方解約・償還は210億円にとどまったため、月中元本純増額は358億円(前月381億円)となり8月末残存元本は10,666億円と前年同月を27.1%上回っている。

一方、運用面をみると、外国株主体の新ファンド設定を背景に外国株の買越しは57億円と前月(29億円)を上回り、また国内株も3か月連続の買越し(8月中29億円)となった。

8月の公社債投信は、各社が玉不足による運用難から募集を極力抑制するとの方針を持続、設定は244億円と本年1～7月平均(291億円)を下回ったが、一方で解約が117億円と本年初来最低の水準となったため、月中元本純増額は127億円とほぼ平常月(ボーナス月以外)並みの伸びを示した。

実体経済の動向

◇ 8月の生産、出荷はともに増加

(生産——8月は再び増加)

8月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、前月小反落(-0.2%)のあと、+1.8%と再び増加した。3か月移動平均値の前月比でも、6月+0.7%のあと7月も+1.1%と昨年12月以来8か月連続して増勢を持続しており、また原計数の前年同月比でも、+10.3%と5月(+12.7%)以来の10%台乗せとなった。

特殊分類別にみると、耐久消費財(-5.1%、エアコンディショナ、カラーテレビ等が減少)を除き各財とも増加したが、なかでも建設資材(+4.8%、セメント、みがき板ガラス、金属製建具等が主体)の一貫した高い伸びが目だっており、また前月減少の生産財(+3.3%、冷延鋼板、アルミニウム、合繊、重油等)、非耐久消費財(+3.0%、合成洗剤、繊維二次製品、プラスチック製品等)も反動増を示した。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年		47年		47年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱工業指数	230.0	229.8	238.1	244.3	247.6	247.1	251.5
前期(月)比	3.7	-0.1	3.6	2.6	1.8	-0.2	1.8
前年同期(月)比	4.1	4.3	6.1	9.9	9.3	8.7	10.3
投資財	3.0	-0.6	-7.0	2.4	2.2	1.4	3.2
資本財	3.1	-0.8	8.0	2.0	2.6	1.8	2.7
同(輸送機械を除く)	1.1	-1.6	10.9	1.4	3.1	5.5	1.7
輸送機械	7.5	1.3	1.5	3.5	-0.4	-6.9	-
建設資材	2.7	0.2	4.0	3.8	0.6	1.1	4.8
消費財	3.3	1.5	1.2	3.9	2.8	-1.5	-2.8
耐久消費財	8.1	3.8	3.4	1.9	1.0	-0.6	-5.1
非耐久消費財	-0.3	-0.2	0.1	4.4	4.3	-2.3	3.0
生産財	4.6	-0.5	2.2	1.8	0.1	-0.3	3.3

(注) 通産省調べ、47年8月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

(出荷——8月の出荷は小幅増加)

8月の鉄工業出荷(季節調整済み、前月比、速報)は、前2ヵ月減少(6月-0.5%、7月-0.3%)のあと、+0.7%と小幅増加に転じた(船舶を除く出荷では+1.3%)。また原計数の前年同月比(+9.5%)でも、2月(+9.9%)、5月(+11.1%)に次ぐ高水準の伸びを示した。

もっとも、3ヵ月移動平均値の前月比では、6、7月の落込みが響き、前月比横ばいにとどまった。

特殊分類別にみると、耐久消費財(-4.0%、エアコンディショナ、扇風機等の夏物家電製品の著減が主因)はかなりの減少となったが、反面、建設資材(+4.0%、セメント、アルミニウムサッシ、建設用陶磁器等)、生産財(+2.4%、粗鋼、ポリエチレン、板紙、軽油等)、一般資本財(+0.8%、普通鋼鋼管、工作機械、銅電線ケーブル等)が2ヵ月連続の増勢を持続しており、また非耐久消費財(+3.9%、合成洗剤、灯油、紙等)も反動増を示した。

鉄工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年		47年		47年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉄工業指 数	220.8	219.7	230.5	234.3	236.1	235.3	236.9
前期(月)比	2.5	-0.5	4.9	1.6	-0.5	-0.3	0.7
前年同期(月)比	4.7	4.6	7.6	8.7	8.8	7.4	9.5
投資財	2.0	0.2	7.7	-0.4	-3.2	1.7	-0.1
資本財	1.9	0.0	9.0	-2.2	4.2	2.0	-2.2
同(輸送機械を除く)	4.0	-2.7	12.3	-2.0	3.0	2.6	0.8
輸送機械	-1.9	4.6	5.0	-3.5	-5.5	0.6	-
建設資材	2.3	0.9	3.6	4.9	-0.1	0.3	4.0
消費財	1.6	-0.8	3.3	3.2	2.4	-2.9	-1.7
耐久消費財	5.0	-1.8	2.6	3.5	-0.6	-1.3	4.0
非耐久消費財	0.2	-0.2	3.2	2.8	3.9	-3.8	3.9
生産財	3.0	-0.4	3.5	2.5	-0.4	0.5	2.4

(注) 1. 通産省調べ、47年8月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(製品在庫——2ヵ月連続の増加)

8月の生産者製品在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、+0.5%と前月増加(+0.4%)に続き小

鉄工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)		47年(期別)		47年(月別)		
	9月	12月	3月	6月	6月	7月	8月
鉄工業指 数	238.8	245.3	241.8	239.2	239.2	240.1	241.3
前期(月)末比	0.0	2.7	-1.4	1.1	-0.7	0.4	0.5
前年同期(月)末比	12.4	6.4	1.5	-0.2	-0.2	1.2	0.1
製品在庫率指 数	105.7	109.4	102.9	101.3	101.3	102.0	101.9
投資財	-2.7	0.4	5.5	-1.3	-1.0	1.1	1.7
資本財	-6.1	-1.9	-11.4	2.3	1.6	2.3	2.3
同(輸送機械を除く)	-2.5	4.5	-11.8	2.8	3.1	4.7	-2.5
輸送機械	-21.8	-10.3	-8.1	-3.6	-8.1	-5.3	-
建設資材	3.0	3.7	3.7	-5.0	-1.7	-0.9	0.6
消費財	-3.7	4.2	1.7	-0.4	-0.9	1.3	1.7
耐久消費財	-13.2	5.8	9.5	1.5	-1.2	-0.6	2.5
非耐久消費財	4.0	5.5	-6.5	-2.0	-0.5	3.1	0.9
生産財	5.7	1.8	0.0	-2.9	-1.0	-0.8	-1.0

(注) 通産省調べ、47年8月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

幅増を示し、今次景気回復過程ではじめての2ヵ月連続の増加となった(原計数の前年同月比+0.1%)。3ヵ月移動平均値の前月比でも、年初来の減勢傾向に終止符を打つかたちとなっている(6月-0.4%→7月0.0%)。

特殊分類別にみると、耐久消費財(+2.5%、乗用車<360~1,000cc、1,000~1,500cc>)、白黒テレビ、扇風機、石油ストーブが主体)、建設資材(+0.6%、金属製建具、みがき板ガラス、コンクリート管等)が久方ぶりに増加に転じたほか、非耐久消費財(+0.9%、紙、プラスチック製品、石けんが主因)も前月に引き続き小幅増となった。一方、生産財(-1.0%、普通鋼鋼材、アルミニウム、合繊等)は3月以来6ヵ月連続して減少、前月の伸びが高かった一般資本財(-2.5%、普通鋼鋼管、動力脱穀機等)も反落した。

以上の結果、製品在庫率指数はほぼ前月並みで推移した(7月102.0→8月101.9)。

(原材料在庫——8月は再び増加)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月減少(海員ストが主因)のあと、8月(速報)は+1.1%と再び増加に転じた。もっとも、

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年 (期別)	47年(期別)			47年(月別)		
	12月	3月	6月	6月	7月	8月	
在庫指数	189.7	192.2	187.1	187.1	183.0	185.0	
前期(月)末比	0.5	1.3	-2.7	-5.7	-2.2	1.1	
国産分	0.7	1.6	1.1	-1.0	-2.4	-0.1	
素原材料	3.7	5.1	-0.2	-7.2	-6.7	-1.6	
製品原材料	-0.9	1.6	1.6	0.1	-1.2	0.7	
輸入分	-0.1	1.6	-12.9	-17.0	-1.1	4.0	
素原材料	-0.6	1.5	-13.7	-17.8	-0.7	4.0	
在庫率指数	92.7	93.3	88.6	88.6	85.4	84.9	
国産分	85.8	86.8	85.4	85.4	82.0	81.0	
素原材料	118.8	125.3	120.8	120.8	109.8	106.5	
製品原材料	79.4	80.4	79.4	79.4	77.3	76.9	
輸入分	114.2	112.5	97.7	97.7	96.2	95.4	
素原材料	114.7	113.6	97.8	97.8	97.1	96.1	

(注) 通産省調べ、47年8月は速報。

3か月移動平均値の前月比では、海員ストによる前2か月の落込みが大きく響き、7月は-2.4%と続落した(6月-1.9%)。

特殊分類別にみると、国産分(-0.1%)が、素原材料(鉄くず、亜鉛鉱、砂利、原料油脂、パルプ材等)の低下を主因に微減となった一方、輸入分(+4.0%)は、素原材料(マンガン鉱石、ボーキサイト、石綿、工業塩等)、製品原材料(溶解パルプ、原料油脂)とも増加に転じた。業種別には、鉄鋼、機械、非鉄等が一部品目の大幅減少から落ち込んだほかは、いずれも増加、なかでも窯業、石油、繊維の増勢持続が目だっている。

この間、原材料在庫率指数は、消費が金属、窯業、石油、化学等を中心にかなり増加し、在庫の伸びを上回ったため、84.9と前月(85.4)に比べ一段と低下、45年10月(84.7)以来の低水準となった。

(販売業者在庫——2か月連続の増加)

7月の販売業者在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、+1.5%と6月(+3.6%)に続き2か月連続の増加となった。3か月移動平均値の前月比でも、2月以降4月まで減勢を続けたあと、5月(+0.7%)、6月(+0.8%)は連続して増加しており、流通在庫投資の回復傾向がうかがわれる。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年 (期別)	47年(期別)			47年(月別)		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月	
総合指数	186.0	182.6	186.3	179.8	186.3	189.1	
前期(月)末比	-3.1	-1.8	1.9	-2.7	3.6	1.5	
素原材料	-4.5	12.3	1.2	-1.1	-9.0	-6.6	
製品	-3.1	-2.5	2.1	-2.9	4.9	2.1	

(注) 通産省調べ、47年7月は速報。

7月の動きを品目別にみると、鋼材(-2.5%)、非鉄(-5.5%、亜鉛、すず等)、民生用電気機械(-3.4%、電気洗たく機、テレビ等)等は減少したが、反面精密機械(+5.6%)、糸(+5.6%、ビスコース糸、合繊糸等)が大幅増となったほか、織物(+3.1%、毛織物、合繊織物等)、石油製品(+2.7%、灯油、重油)、洋紙(+1.7%)、自動車(+1.0%、小型トラック、バス等)も増加した。

(設備投資——8月の関連指標はいずれも強含み)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、7月+2.6%のあと、8月(速報)も+0.8%と小幅ながら増加した。3か月移動平均値の前月比でも、3月-0.9%、4月+1.1%、5月-2.1%、6月+1.9%と一高一低の動きを示したあと、7月は+0.1%と微増し、久方ぶりの連続上昇となった。

8月の動きを品目別にみると、圧縮機、送風機、歩行用トラクター耕うん機が減少したほかは各品目ともそろって増加、なかでも金属加工機械(工作機械、鉄鋼用ロール、機械プレス)、特殊産業機械(鋳型定盤印刷機械)、化学機械等の増加が目だった。

8月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前2か月減少(6月-10.2%、7月-12.2%)のあと、+23.0%と3月(+41.0%)以来の高い伸びを示した。当月の大幅増加は、電力の反動増を主因に非製造業が著伸(+38.7%)したことによるもので、また製造業(+7.2%)も6月以降3か月連続の増加となった。もっとも、原計数の前年同月比では-8.9%と依然前年水準を下

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	46年	47年		47年		
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	6月	7月	8月
民 需	2,317 (-12.6)	2,200 (- 5.1)	1,890 (-14.1)	1,683 (-15.9)	1,760 (4.5)	1,934 (9.9)
同(船舶を 除く)	1,678 (-19.9)	1,786 (6.4)	1,785 (- 0.1)	1,716 (-10.2)	1,507 (-12.2)	1,854 (23.0)
製 造 業	714 (-23.4)	882 (23.4)	789 (-10.5)	790 (2.5)	907 (14.7)	972 (7.2)
非製造業	1,623 (- 4.0)	1,320 (-18.7)	1,091 (-17.3)	851 (-30.1)	851 (0.0)	990 (16.3)
同(船舶を 除く)	997 (-13.8)	912 (- 8.5)	1,010 (10.7)	927 (-19.8)	635 (-31.5)	881 (38.7)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

回っている。

上記受注内容を業種別にみると、製造業では、鉄鋼(+38.1%)、機械(+1.3%)が増勢を持続、また、食品(+88.2%)、窯業(+52.3%)、紙・パルプ(+36.9%)も前月減少の反動もあって大幅増となったが、繊維(-7.0%)、自動車(-3.7%)等は反落した。一方非製造業では、運輸(-3.2%)、建設(-16.1%)を除き軒並み増加、なかでも上記電力の大幅反動増(+107.0%)が目だった。

建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比)は、7月大幅増加(+18.9%)のあと、8月(速報)も+1.4%と小幅ながら続伸した。もっとも、3か月移動平均値の前月比で見ると、6月+2.8%のあと、7月は-2.2%と再び反落した(6月の著減<-2.20%>が主因)。

一方、官公需は、前月の大幅減少(-23.6%)の反動もあって、8月は+35.8%の著増となった。

◇商品市況は全面高商状

9月の商品市況をみると、棒鋼、薄板、綿糸、そ毛糸、セメント等が続騰し、厚板、鉛、石油製品、木材、紙も堅調裡に推移したほか、これまで上げ渋っていた塩ビ、ポリエチレン、硫酸、カセイソーダ等にも上伸しない反発気配がうかがわれるなど、ほぼ全面高の商状となった。

これは、①官公需が高水準を持続しているこ

と、②秋需期入りに伴い流通段階で在庫手当てを積極化したり、先高観から売り腰を一段と引き締めていること、③非製造業設備投資や住宅建設の関連需要が増勢を強めていること、④さらに自動車、家電等耐久消費財関連需要も堅調であること、など需要の増大による面が大きい。海外価格の上昇(外材、そ毛糸)のほか、生産調整の続行、在庫凍結(非鉄金属)など供給面の要因が作用していることも無視できない。

先行きについては、高値追隨難のみられる一部品目(綿糸、そ毛糸、内地材)では騰勢鈍化ないし上伸一服の場面も予想されるが、目先秋需の本格化が見込まれるほか、需要の増勢をながめてメーカー筋が販価引上げに傾いており(C重油、セメント、塩ビ等)、さらに海外市況の上昇が直接間接に国内市況を押し上げていくとみられるので(外材、砂糖等)、総じてみれば商品市況はなおかなりの騰勢を続ける公算が大きい。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……山形鋼は上げ渋りながらも鉄が急騰したほか、棒鋼、軽量形鋼、薄板も騰勢を持続するなど、総じて続騰場面を呈した。これは、①官公需のほか非製造業設備投資・民間住宅建設関連需要など実需の増勢がやや強まっていること、②先高を見越した在庫補充意欲が流通段階のほかユーザーの一部(土建業者、機械メーカー)にも広がってきたこと、などによるところが大きい。

繊維……天然・化学繊維糸では、綿糸が、政府の紡機買上げ枠拡大措置の方針決定を好感して急騰したほか、そ毛糸、スフ糸もメリヤス糸への生産転換(そ毛糸)、綿糸高の反映(スフ糸)などから続騰した。また需要面でも、10先の市販がまずまずの進捗をみせている(綿糸)ほか、天然繊維の見直しブーム(綿糸、そ毛糸)やシーズン入り(スフ糸)から総じて増加傾向にある。一方、合繊糸は依然動意薄ながら大幅操短の続行や、輸出の高水準持続から先行きは徐々に回復するとみられる。

非鉄金属……さすが保合いにとどまったものの、銅、鉛、亜鉛は海外市況の好転、メーカーの

市況対策に加え、需要も輸出(亜鉛)、ユーザーの在庫補充買い(銅)、バッテリー、ダイカスト向けの季節需要(鉛、亜鉛)を主体に上向いてきたため、総じて堅調裡に推移した。

石油……需要が商業車向け(ガソリン)、セメント・電力向け(C重油)で増加しているうえ、生産調整の続行もあって、総じて強含み。

セメント……国内向け出荷は、官公需の高水準持続や非製造業設備投資・民間住宅投資関連需要の活発化から引き続き好調で、メーカーの値上げ策もこれまで交渉が難航してきた大手ユーザー向けに徐々に浸透しはじめている。

木材……内地材は間屋筋の高値警戒感から騰勢一服模様となったが、実需が底堅いうえ、外材(米材)が産地高を映じてじり高のため、当面は総じて保合い商状で推移するとみられる。

化学品……合成樹脂では、不況カルテルによる減産効果に加え、実需の回復も建設・輸送・商業用資材向けなど広範化してきたため、総じて強含みに転じた。一方、基礎薬品類でも、硫酸、カセイソーダが減産効果を主因に下げ止まりから反発気配に転じた。

紙……これまで軟弱を続けてきた上質紙がおおむね保合いに転じたほか、アート・コート紙が続伸し、クラフト紙、段ボール原紙も堅調に推移した。これは、大幅操短の続行に加え、秋需期入りとともに商業印刷・カレンダー向け(上質紙等)、セメント・飼料向け(段ボール原紙)需要が上向いてきたためである。

砂糖……外糖相場の反落を映じて月初は軟化したが、世界の需給が発展途上国の消費急伸もあってひっ迫傾向にあり、国内でもメーカーが生

産、販売の両面で自主調整を強化する構えを示しているため、9月後半に反発を示した。

(卸売物価——9月は騰勢拡大)

卸売物価は、8月(前月比+0.7%)に続いて9月も前月比+0.9%と42年1月(同+0.9%)以来の大幅上昇となり、前年同月比でも+1.9%と45年11月(同+1.9%)以来の上昇率となった。これを類別にみると、繊維品、木材・同製品、非鉄金属がかなり上昇したのをはじめとして、ほぼ全面高となっており、また産業別では、工業製品が+0.7%と続騰し、非工業製品も+1.7%と騰勢を強めた。

(工業製品生産者物価——8月は騰勢強まる)

工業製品生産者物価は、7月上昇(前月比+0.2%)のあと、8月は前月比+0.5%と騰勢が強まった(前年同月比+1.1%)。これは、非鉄金属、電気機器が下落したものの、木材・同製品、織物、天然および化学繊維、紙・パルプ・同製品等が大幅に上昇したためである。

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比 上 昇 率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)								
		45年度 平 均	46年度 平 均	47 年			47 年 9 月					
				7 月	8 月	9 月	上 旬	中 旬	下 旬			
総 平 均	100.0	2.4	- 0.8	0.2	0.7	0.9	0.3	0.3	0.3			
食 料 品	15.7	2.4	3.2	0.2	0.4	0.6	- 0.2	0.2	0.5			
織 維 品	10.7	5.2	- 1.8	- 0.4	1.0	2.8	1.0	1.3	0.4			
鉄 鋼	9.7	2.2	- 7.9	0.7	1.0	0.6	0.2	0.2	0.2			
非 鉄 金 属	4.4	- 7.6	- 11.6	- 1.8	- 0.6	1.9	1.5	- 0.2	0.2			
金 属 製 品	3.8	4.2	- 0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1			
機 械 器 具	22.1	1.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	保 合	0.1			
石 油・石 炭・同 製 品	5.6	4.5	9.8	- 0.4	0.7	保 合	保 合	保 合	0.1			
木 材・同 製 品	6.2	3.4	- 4.7	1.7	3.9	2.2	1.1	0.4	0.1			
窯 業 製 品	3.0	4.8	1.9	0.1	保 合	0.2	保 合	0.1	0.1			
化 学 品	7.6	0.5	- 0.2	- 0.5	0.2	0.3	0.1	保 合	0.2			
紙・パルプ・同製品	3.4	6.7	- 1.2	0.4	0.7	0.8	保 合	保 合	0.5			
雑 品 目	7.9	3.4	0.4	0.6	0.8	1.0	0.3	0.5	0.3			
工 業 製 品	82.0	3.0	- 0.8	0.2	0.6	0.7	0.4	0.2	0.1			
うち 大 企 業 性	59.6	1.5	- 1.2	0.1	0.2	0.5						
中 小 企 業 性	21.0	6.5	0.2	0.6	1.5	1.2						
非 工 業 製 品	18.0	- 0.1	- 0.8	0.1	1.2	1.7	0.2	0.6	0.8			

(注) 日本銀行調べ。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェ イト	前年度比上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		45年度 平均	46年度 平均	47年		
				6月	7月	8月
総平均	100.0	2.5	-0.9	0.2	0.2	0.5
食料品	12.6	4.3	2.9	-0.3	0.3	0.3
天然および化学繊維	3.0	6.7	-6.6	2.3	-1.1	1.7
合成繊維	1.4	-6.8	-15.4	0.3	-0.2	0.3
繊維物	2.8	1.5	-3.4	-0.1	-0.7	2.1
繊維二次製品	3.2	7.4	2.9	0.1	0.1	1.1
普通鋼鋼材	7.2	0.8	-7.8	0.2	0.4	0.6
特殊鋼鋼材その他	2.5	5.5	-0.3	0.1	保合	0.2
非鉄金属	4.4	-6.5	-8.7	-1.0	-2.0	-0.6
金属製品	4.6	3.1	-1.0	保合	0.3	0.2
一般機械	10.4	3.3	1.2	0.5	0.2	0.6
輸送機械	8.3	0.2	0.4	保合	保合	-0.1
電気機械器具	9.1	1.1	-2.1	-0.1	保合	-0.3
石油・石炭製品	3.7	4.6	9.3	保合	0.1	0.2
木材・同製品	5.0	6.3	-3.3	1.0	1.6	2.3
窯業製品	3.4	2.9	1.9	0.2	保合	保合
化学製品	7.8	-0.2	-0.7	0.3	-0.1	0.2
紙・パルプ・同製品	4.5	6.0	-0.8	0.4	1.3	1.7
雑品目	6.1	3.2	0.8	0.7	0.7	0.6

(注) 日本銀行調べ。

(消費者物価——9月(東京)は続騰)

9月の東京都区部消費者物価(総合、速報)は前月上昇(前月比+0.7%)のあと前月比+0.9%と続騰した(前年同月比+3.3%)。前年同月比が小幅であるのは、前年9月が異常天候による野菜、くだもの急騰から大幅上昇(前年同月比+9.7%)したためである。当月の急騰は、くだもの、野菜等の食料の続騰と秋冬物衣料を中心とする被服の反発による面が大きいが、季節商品を除く総合でも、家賃等サービスの値上がり響いて前月比+0.4%と引き続き上昇をみた。

8月の全国消費者物価(総合)は、前月保合いのあと、前月比+0.8%と大幅上昇となった(前年同月比+5.6%)。これは、野菜、くだもの急騰が響いており、季節商品を除く総合では前月比+0.2%と小幅上昇となっている。特殊分類別にみると、農水畜産物が急騰し、サービス(ガス代等公

共料金、民営家賃問代)も騰勢が強まったが、工業製品は中小企業性製品(夏物衣料)の値下がりから下落した。

(輸出入物価——輸出は続落、輸入は反騰)

輸出物価は、7月前月比-0.1%に続き、8月も前月比-0.1%と6月以来3か月続落となった(前年同月比-3.6%、船舶を除くと前月比+0.1%、前年同月比-3.7%)。これは、繊維品(毛糸、毛織物)、金属・同製品(冷延薄板、普通鉄線等)、一般・精密機器(冷凍機、プラスチック加工機械等)が上昇したものの、輸送用機器(船舶)、化学製品(医薬品)が引合い低調や販売競争などからかなり下落したためである。

輸入物価は、7月大幅下落(前月比-0.6%)のあと、8月は前月比+0.3%と3か月ぶりに反騰した(前年同月比-8.2%)。これは、鉱物性燃料(原油、C重油)、繊維品(綿花)が下落したものの、雑品目(牛皮、とうもろこし)、木材・同製品(米国産丸太)、金属(銅地金、銅鋳等)等が産地高から大幅に上昇したためである。

この結果、交易条件指数(103.7、45年平均=100)は、7月好転(前月比+0.5ポイント)のあと、8月は前月比-0.3ポイントと悪化した。

◇国際収支は黒字基調持続

8月の国際収支は、総合収支で557百万ドルの大幅黒字となり、前月(402百万ドルの黒字)に引き続き黒字幅を拡大した。

これは、貿易収支の黒字幅が縮小した(729百万ドル、前月971百万ドル)にもかかわらず、長期資本収支が邦銀の対外借款供与の減少などから流出超過幅を縮小(346百万ドル、前月483百万ドル)

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月上昇率)			最近 月の 前年 同月 比		
		45年度 平均	46年度 平均	47年					
				7月	8月	9月			
消 費 者 物 価	総 合	100.0	6.9	6.0	0.1	0.7	0.9	3.3	
	(季節商品を除く)	91.3	6.3	6.6	0.3	0.4	0.4	5.1	
	食 料	40.3	7.4	5.9	0.3	1.1	1.8	0.1	
	住 居	11.8	5.5	3.7	0.6	0.4	0.2	5.7	
	光 熱	3.7	1.1	1.3	保 合	9.8	0.1	9.7	
	被 服	12.4	11.0	8.5	0.3	1.6	2.2	4.6	
	雑 費	31.8	5.7	6.7	0.4	0.4	0.4	5.6	
	特 殊 分 類	農 水 畜 産 物	16.6	6.0	1.6	0.6	2.3	...	7.9
	工 業 製 品	43.6	8.0	5.5	0.2	0.5	...	4.6	
	うち 大企業製品	19.8	—	2.6	保 合	0.1	...	1.3	
	中小企業製品	23.8	—	7.9	0.2	0.6	...	7.4	
	サ ー ビ ス	37.0	5.9	7.8	0.5	1.3	...	8.7	
	全 国	総 合	100.0	7.3	5.7	保 合	0.8	...	5.6
(季節商品を除く)	91.0	6.3	6.2	0.2	0.2	...	4.9		
人口5万 以上の 都市	総 合	100.0	7.4	5.8	0.1	0.9	...	5.8	
(季節商品を除く)	91.0	6.4	6.3	0.3	0.1	...	5.0		
輸 出 物 価	輸 出	/	3.5	1.8	0.1	0.1	...	3.6	
輸 入 物 価	輸 入	/	0.4	1.4	0.6	0.3	...	8.2	
交 易 条 件		/	1.6	1.0	0.5	0.3	...	5.1	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. 47年9月は速報。

したうえ、貿易外収支が海員スト解決による運輸収支赤字の大幅縮小を映じてかなりの改善となり(赤字95百万ドル、前月同 202 百万ドル)、加えて短期資本収支等の流入超幅が拡大したためである。

8月の貿易収支を季節調整後で見ると、輸出が前月に引き続き伸長(前月比+4.0%)したものの、輸入が海員スト解決の反動もあって大幅な伸び(同+17.8%)を示したため、収支じりでは659百万ドルの黒字と前月(同823百万ドル)に比し黒字幅を大幅に縮小した。

長期資本収支は前月に既往最高の流出超(483百万ドル)を記録したあと、8月(流出超346百万ドル)はかなりの流出超幅縮小をみた。

これは、外国資本がやや流入減(51百万ドル、

前月62百万ドル)となったにもかかわらず、本邦資本が邦銀現地貸付与の減少等を反映してかなりの流出超幅縮小(397百万ドル、前月545百万ドル)を示したためである。

金融勘定では、為銀部門が外貨預託にもかかわらず、M OFスワップの売り超転換などから59百万ドルの好転にとどまり、月末の資産超過額は68百万ドルとなった。この間、外貨準備高は488百万ドル増加し、月末には16,372百万ドルとなった。

8月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は前月比で+4.0%、原計数の前年同月比でも+16.1%と前月(季節調整後前月比+7.6%、原計数の前年同月比+12.5%)に引き続きかなりの増加となった。

なお、通関ベースでの邦貨表示額では前年同月比+0.2

%とほぼ前年並みとなった。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼、テレビが前年水準を下回り、自動車も低い伸びにとどまったものの、船舶が前年を大幅に上回ったほか、ラジオ、科学光学機器、テープレコーダー等も引き続き好調を継続している。

地域別では、米国向けが前年並みにとどまったが、東南アジア向けが4ヵ月ぶりに前年水準を上回り、西欧向けが大幅な増加となった。

先行指標である輸出信用状接受高は8月に前年同月比+15.1%の伸びを示したあと、9月も同+20.2%と前月に引き続き高い伸びとなった。また季節調整後前月比でも、8月+5.7%のあと9月は+7.4%と増勢を強めた。

品目別にみると、電気機械がやや伸び悩み配

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	46 年	47 年		47 年			46 年 8 月
	10~12月	1~3月	4~6月	6 月	7 月	8 月	
経 常 収 支	2,001	960	1,231	544	750	626	817
貿易収支	2,495	1,690	2,012	782	971	729	851
輸 出	6,672	6,017	6,437	2,156	2,390	2,374	2,045
輸 入	4,177	4,327	4,425	1,374	1,419	1,645	1,194
貿易外収支	△ 410	△ 581	△ 564	△ 216	△ 202	△ 95	△ 20
移 転 収 支	△ 84	△ 149	△ 217	△ 22	△ 19	△ 8	△ 14
長期資本収支	△ 761	△ 759	△ 771	△ 244	△ 483	△ 346	△ 39
本邦資本	△ 630	△ 836	△ 973	△ 343	△ 545	△ 397	△ 163
外国資本	△ 131	77	202	99	62	51	124
基礎的収支	1,240 (917)	201 (735)	460 (557)	300 (278)	267 (119)	280 (210)	778 (710)
短期資本収支	△ 347	827	211	36	198	325	2,176
誤差脱漏	△ 173	△ 53	△ 252	△ 96	△ 63	△ 48	350
総合収支	720	975	419	240	402	557	3,304
金融勘定	720	975	419	240	402	557	3,304
外貨準備増減	1,851	1,428	△ 818	△ 189	39	488	4,587
その他	△ 1,131	△ 293	1,237	429	363	69	△ 1,283
外貨準備高	15,235	16,663	15,845	15,845	15,884	16,372	12,514
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 1,471	△ 1,734	△ 477	△ 477	9	68	253

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 じ	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	承 認
46 年 10 ~ 12 月	2,084 (+ 4.0)	1,360 (+ 7.2)	724	2,155 (+ 4.1)	1,701 (+ 8.2)	1,683 (+ 0.2)	2,205 (+ 2.8)	1,619 (+ 9.5)
47 年 1 ~ 3 月	2,193 (+ 5.2)	1,451 (+ 6.7)	742	2,249 (+ 6.3)	1,803 (+ 6.0)	1,723 (+ 2.4)	2,397 (+ 8.7)	1,734 (+ 7.1)
4 ~ 6 月	2,164 (- 1.3)	1,461 (+ 0.6)	703	2,212 (- 1.7)	1,826 (+ 1.2)	1,751 (+ 1.7)	2,303 (- 3.9)	1,793 (+ 3.4)
47 年 5 月	2,172 (- 2.5)	1,506 (- 2.5)	666	2,225 (- 2.8)	1,897 (- 1.3)	1,752 (- 1.0)	2,330 (+ 1.0)	1,822 (- 1.7)
6 月	2,091 (- 3.7)	1,331 (- 11.6)	760	2,120 (- 4.8)	1,658 (- 12.6)	1,732 (- 1.1)	2,274 (- 2.4)	1,705 (- 6.4)
7 月	2,249 (+ 7.6)	1,426 (+ 7.1)	823	2,323 (+ 9.6)	1,767 (+ 5.2)	1,783 (+ 2.9)	2,407 (+ 5.8)	1,840 (+ 7.9)
8 月	2,339 (+ 4.0)	1,680 (+ 17.8)	659	2,379 (+ 2.4)	2,098 (+ 20.3)	1,884 (+ 5.7)	2,721 (+ 13.0)	2,169 (+ 17.9)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

をみせたものの、一般機械がアジア向け紡織機を中心に顕著な伸びを示したほか食料品も好伸、また米国向け自動車がやや回復模様となった。一

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	46年		47年		47年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7月	8月	
食料品	187 (+13)	138 (-5)	146 (-3)	60 (-10)	63 (-7)	
魚介類	93 (-5)	89 (+25)	96 (+31)	44 (+34)	49 (+29)	
繊維・同製品	790 (+11)	609 (+10)	725 (+2)	257 (+7)	250 (+3)	
合繊糸	110 (+28)	81 (+2)	88 (-16)	30 (-10)	30 (-25)	
綿織物	58 (+6)	46 (+21)	58 (+20)	21 (+28)	20 (+19)	
合繊織物	223 (+16)	165 (+11)	194 (+2)	67 (+12)	70 (+13)	
化学製品	391 (+13)	394 (+16)	416 (+12)	155 (+22)	157 (+21)	
非金属鉱物製品	109 (+13)	104 (+26)	117 (+22)	43 (+19)	42 (+23)	
金属・同製品	1,224 (+18)	1,029 (+7)	1,107 (-4)	413 (-1)	416 (+3)	
鉄鋼	934 (+20)	779 (+5)	812 (-10)	307 (-6)	307 (-1)	
機械機器	3,520 (+34)	3,399 (+36)	3,453 (+25)	1,284 (+22)	1,265 (+31)	
(船舶を除く)	3,000 (+36)	2,813 (+40)	3,018 (+26)	1,104 (+24)	1,070 (+24)	
事務用機器	113 (+13)	102 (+19)	108 (+19)	39 (+32)	39 (+30)	
テレビ	122 (+13)	124 (+27)	144 (+15)	49 (+2)	46 (-17)	
ラジオ	235 (+21)	199 (+31)	246 (+36)	98 (+34)	95 (+26)	
自動車	782 (+91)	731 (+67)	681 (+23)	235 (+7)	204 (+9)	
二輪自動車	199 (+56)	216 (+62)	205 (+43)	73 (+86)	59 (+13)	
船舶	519 (+23)	586 (+20)	434 (+17)	180 (+10)	195 (+88)	
光学機器	166 (+22)	158 (+35)	189 (+35)	69 (+32)	64 (+30)	
テープレコーダー	146 (+14)	128 (+36)	156 (+38)	61 (+41)	57 (+18)	
その他	582 (+14)	492 (+6)	615 (+5)	229 (+6)	225 (+2)	
合計	6,802 (+24)	6,164 (+22)	6,579 (+13)	2,441 (+13)	2,418 (+17)	
(船舶を除く)	6,283 (+24)	5,578 (+22)	6,145 (+12)	2,261 (+13)	2,223 (+13)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	46年	47年		47年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7月	8月
食料品	860 (+19)	798 (+13)	886 (+29)	268 (+19)	290 (+44)
肉類	80 (+100)	61 (+142)	82 (+80)	27 (+61)	30 (+60)
魚介類	159 (+89)	120 (+74)	137 (+66)	46 (+55)	49 (+56)
小麦	113 (+44)	73 (-19)	92 (+15)	31 (+37)	23 (+67)
とうもろこし	62 (-21)	62 (-5)	56 (-4)	22 (+8)	22 (+10)
砂糖	69 (-20)	96 (+3)	116 (+30)	34 (+65)	33 (+42)
原燃料	2,827 (0)	2,981 (+7)	3,026 (+5)	968 (0)	1,139 (+37)
羊毛	68 (0)	88 (+33)	113 (+53)	31 (+26)	42 (+66)
棉花	122 (+3)	170 (+27)	183 (+26)	34 (-30)	50 (+47)
鉄鉱石	331 (+1)	310 (-2)	275 (-22)	105 (-11)	112 (+12)
鉄鋼くず	24 (-63)	22 (-49)	24 (-19)	8 (-45)	11 (+141)
非鉄金属鉱	231 (-13)	217 (-12)	237 (-11)	104 (+15)	88 (+6)
大豆	123 (+19)	111 (+2)	119 (+28)	35 (+12)	44 (+43)
木材	384 (-11)	363 (-6)	438 (+15)	130 (+4)	146 (+61)
石炭	223 (-25)	248 (-9)	263 (0)	82 (-20)	113 (+78)
原油・粗油	830 (+34)	921 (+35)	878 (+16)	283 (+7)	334 (+31)
化学製品	277 (+8)	266 (+8)	258 (+4)	87 (+7)	109 (+50)
機械機器	590 (0)	725 (+13)	613 (-7)	196 (+5)	199 (+10)
航空機	65 (+172)	168 (+101)	90 (-35)	39 (+149)	6 (-82)
鉄鋼	26 (-41)	26 (-34)	24 (+1)	5 (-28)	9 (-6)
非鉄金属	172 (-17)	191 (+17)	213 (+13)	70 (+12)	88 (+32)
その他	419 (+27)	430 (+45)	500 (+58)	172 (+27)	203 (+69)
合計	5,170 (+4)	5,417 (+11)	5,520 (+10)	1,767 (+6)	2,038 (+37)
工業用原料	3,333 (0)	3,551 (+8)	3,622 (+8)	1,167 (+2)	1,381 (+41)
一般消費財	209 (+24)	220 (+64)	253 (+68)	87 (+74)	101 (+72)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

方、地域別にみると、欧州向けが、一般機械、電気機械の好調を反映してかなりの増加となり、カナダ、豪州等が高水準を持続したほか、米国向けもまざまざの伸びを示した。

8月の輸入(国際収支ベース)は、海員スト解決に伴う反動増もあって季節調整後前月比で+17.8%(前月同+7.1%)、原計数の前年同月比でも+37.8%(前月同+6.1%)と大幅な増加となった(なお通関ベースでの邦貨表示額でも同+17.5%の高い伸びを示した)。

品目別(通関ベース)にみると、肉類、魚介類、小麦等を中心とした食料品、一般消費財等が大幅な増加を示し、羊毛、綿花、鉄鋼くず、木材等の原料品も前年水準を大きく上回った。

地域別では、米国向けが著しい伸びを記録したほか、西欧、東南アジア、共産圏向け等も軒並み大幅な増加となった。

8月の輸入承認額は原子力発電関係の大口承認もあって2,124百万ドルと既往最高の額となり、前年同月比+54.6%の大幅な伸びとなった。また季節調整後前月比でも+17.9%と前月(同+7.9%)に引き続き高い伸びを示した。

品目別にみると、こうりゃん、銅地金等が前年を下回ったものの、砂糖、肉類を中心とする食料品および原皮、木材、石油、鉄鉱石等の原燃料等が前年水準を大きく上回った。

8月の輸入素原材料在庫(季節調整後)は、前月比+4.0%と増加したが、同消費が+5.1%となったため、在庫率は96.1(前月97.1、40年=100)と前月比1.0ポイント下落した。

◇労働力需給は引き締まりの方向

(労働力需給—急速に引き締まりの方向)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、4~6月増加(前期比+4.7%)のあと、7月にわずかながら減少(前月比-0.6%)したが、8月は再びかなり大幅な増加(同+13.5%)に転じた。これは、官公需やサービス部門の需要の盛り上がり映じて建設、サービス等非製造業の求人が増勢を続けているほか、製造業でも官公需、住宅関

一般労働力需給

(新規学卒者を除く、季節調整済み)

	新規求人	原計数		新規求職	原計数		求人倍率	原計数
		前同(月)比	前期(月)比		前同(月)比	前期(月)比		
46年								
4~6月	-4.7	-13.5	0.7	7.6	-1.3	-2.3	1.15	1.1
7~9月	-2.9	-13.3	3.6	9.4	1.7	0.7	1.07	1.1
10~12月	-5.4	-16.2	2.3	8.8	0.4	-0.7	1.00	1.1
47年								
1~3月	10.5	-3.4	4.4	0.5	-0.4	1.4	1.02	0.9
4~6月	4.7	5.6	1.0	2.3	-0.6	0.0	1.08	1.1
47年 5月	9.9	10.0	3.8	6.1	6.8	2.4	1.08	1.1
6月	1.2	11.4	-1.1	1.2	3.2	5.5	1.10	1.1
7月	-0.6	11.3	-7.6	-6.4	-6.1	-1.5	1.14	1.1
8月	13.5	26.3	8.9	-0.7	9.2	5.7	1.20	1.3

- (注) 1. 求人倍率を除き前期(月)比増減率(%)。
- 2. 「求人倍率」は、新規求人者数に前月からの繰越し求人者数を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。
- 3. 労働省調べ。

連の窯業・土石、金属製品、木材・家具等が増加しているためである。一方、新規求職(季節調整済み)は4~6月増加(前期比+1.0%)のあと7月にかなり減少(前月比-7.6%)したため、8月は反動増を主因に大幅な増加(同+8.9%)となった。

この結果、一般有効求人倍率(季節調整済み)は、4~6月1.08倍、7月1.14倍、8月1.20倍とかなり急テンポの上昇となり、労働力需給が急速に引き締まりの方向に向かっていることを示している。なお、求人倍率が1.20倍台の水準となったの

常用雇用・労働時間

(全産業(サービス業を除く)、季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	常用雇用	原計数		総実労働時間	原計数		所定外労働時間	原計数
		前同(月)比	前期(月)比		前同(月)比	前期(月)比		
46年								
4~6月	-0.1	1.1	-1.5	-2.1	-4.5	-13.1		
7~9月	0.2	0.7	0.4	-1.0	-0.9	-11.5		
10~12月	0.2	0.4	-0.4	-1.0	-3.9	-12.6		
47年								
1~3月	-0.3	0.1	0.6	-0.8	-1.4	-10.3		
4~6月	-0.8	-0.6	-0.6	-0.1	3.4	-3.2		
47年 5月	0.1	-0.6	-0.4	0.3	1.9	-2.8		
6月	-0.1	-0.7	0.7	0.3	-1.0	-2.4		
7月	0.0	-0.8	-0.9	-1.2	1.0	-1.2		
8月	0.1	-0.8	-0.3	-1.1	-0.8	-1.8		

(注) 労働省調べ。

は46年3月(1.22倍)以来のことである(過去最高は45年1月および2月の1.46倍)。

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、4～6月減少(前期比-0.8%)のあと、7月横ばい、8月微増(前月比+0.1%)となり、この結果、年初来の減勢傾向はここへきて増勢に転じたよううかがわれる。一方、常用労働者1人当り所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、4～6月、7月増加(それぞれ前期比+3.4%、前月比+1.0%)のあと、8月は非製造業が前月大幅増の反動もあってかなりの落込みとなったため、全体でもわずかながら減少(前月比-0.8%)した。

(賃金—伸び悩み)

名目賃金(全産業)は、4～6月にかなり高い伸び(前年同期比+16.5%)を示したあと、7月、8

月(前年同月比、それぞれ+14.8%、+10.5%)は伸び悩んだ。これは、夏期賞与の伸び率が低いうえ、支払時期が中小企業を中心に早まったこと、さらにベア差額の追払いも電気・ガス・水道事業等で他の月にずれ込んだことなどから、特別給与が前年に比べ伸び悩み(7月)ないし減少(8月)したためである。

一方、労働生産性(製造業、季節調整済み)は、雇用者数の減少などを映じて労働投入量が前年比減少した一方、産出量が引き続き前年水準をかなり上回ったため、4～6月では前年比+13.3%と1～3月(同+10.1%)に比べかなり大幅な上昇率を示現したが、名目賃金の伸び(前年同期比+15.3%)には及ばなかった。

賃 金

(全産業<サービス業を除く>、前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季節調整済み 前期(月)比	うち 同期 定分	季節調整済み 前期(月)比	実賃金
46年 4～6月	15.2	3.4	14.0	2.8	8.4
7～9月	14.8	3.8	14.4	4.0	7.2
10～12月	12.5	2.1	13.8	2.8	7.1
47年 1～3月	13.9	4.0	14.4	4.1	9.1
4～6月	16.5	5.7	15.7	3.8	11.5
47年 5月	16.8	2.1	16.1	1.4	11.4
6月	17.1	2.7	15.9	1.5	12.1
7月	14.8	-1.0	15.3	1.0	9.8
8月	10.5	-2.5	15.3	1.4	4.6

(注) 労働省調べ。

労働生産性

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			労働投入量	産出量	(参考)賃金			
	総合	製造業	季節調整済み 前期(月)比			製造業	製造業	総合	製造業
46年 4～6月	5.6	5.5	1.2	-3.3	2.9	15.2	14.2		
7～9月	6.3	6.4	3.2	-2.3	4.2	14.8	14.6		
10～12月	7.0	7.2	1.2	-2.4	4.4	12.5	11.0		
47年 1～3月	9.9	10.1	4.2	-3.8	6.4	13.9	14.4		
4～6月	12.9	13.3	4.1	-3.1	10.2	16.5	15.3		
47年 3月	9.5	9.9	0.1	-2.6	7.1	14.7	14.9		
4月	11.1	11.4	2.8	-3.4	7.9	15.4	15.0		
5月	15.3	15.8	1.5	-2.9	12.8	16.8	17.4		
6月	12.3	12.8	0.1	-3.2	9.3	17.1	14.4		

(注) 生産性本部調べ。